

組合員と家族の幸せを実現するために、全てのたたかいを

組織強化・拡大へと結び付け、ポストコロナ社会を切り拓こう！

主催者あいさつ(要旨) 執行委員長 中山 貴宏

私たちJR東日本輸送サービス労働組合は、早いもので3年が経過しました。結成と同時に発生した「コロナ禍」という厳しい環境下において、昨年の大会以降、19名が新たに東京地本の旗のもとに結集しています。安全を揺るがす諸問題や不条理な会社施策に立ち向いながら、全てのたたかいを組織強化と拡大に結び付け、今後に向けた方針を打ち固めていきたいと考えますので、よろしくお願ひします。

「ポストコロナ社会」を創造し

「いのち」を最優先に、安心して生活できる

共生社会の実現をめざそう！

長期にわたる「コロナ禍」によって「分断と孤立」という課題が浮き彫りになりました。「人命を優先するのか」「経済を優先するのか」という二つの選択肢で社会が分断され、職や住まいを失い孤立する労働者が増えました。そして、より一層加速させたのが、長きに続くロシアによるウクライナへの軍事侵攻です。私たちは労働組合として、あらゆる侵略戦争に対して強く反対の意思を表明していきたいと思ひます。

一方で、懸念される最悪のシナリオが、核戦争です。5月に広島でG7サミットが行われ、核軍縮にむけた一致は図られましたが、共同声明の「広島ビジョン」では、核の保有や抑止力を認め、日本の核に対する立場についての言及はありませんでした。また、ウクライナへの更なる武器供与など、戦争を終わらせるのは軍事力だけだという認識が広がっており、核を用いた戦争が起りかねない状況です。また、エネルギー価格が高騰し物価上昇が続いています。実質賃金が低下し続けている中で、私たちの生活は増々厳しくなります。

政府は6月16日に「骨太方針2023」を閣議決定しました。日本の大きな課題ともいえる少子化問題に対し「異次元の少子化対策」を打ち出しています。その安定財源の確保については一切言

及されませんでした。そればかりか、昨年末に決定した「反撃能力」の保有を理由とした「防衛費」について、岸田首相は「国会論戦を通じて国民への説明を徹底したい」と語っていました。43兆円の規模や内容どころか財源の確保について増税が適切なのかといった議論さえも深まらずにいます。

新型コロナウイルスによって社会が分断され、さらに物価高騰が続く中で、防衛力を強化するために税金が上がっていきけば、国民の生活がますます困窮し更なる格差が生み出されます。ポストコロナ社会をどのように切り拓いていくのか。これまでに取り組んできた「子ども食堂」や子育て支援の活動など、地域社会と連帯しながら共生社会実現に向けた取り組みをつくり出していきたく思います。また、統一地方選挙の取り組みについて、引き続きJTUSU議員懇談会の応援をお願いいたします。私たちの声を社会に広げ、大きな連帯の輪をつくり出しながら、ポストコロナ社会を切り拓くために、共にたたかうことをお願ひします。

健全なJR東日本グループをめざし、
不法行為の根絶と、安全で安心して働ける
職場と仕事を取り戻そう！

深澤社長は、ポストコロナに向けて鉄道を中心とする「モビリティに関する事業」とお客さまの「生活ソリューションに繋がる事業」の「5対5」を早期に実現するために「モードチェンジ」を図っていくとしています。

日本社会の大きな変化によって、鉄道事業よりも生活事業に力を入れる経営戦略は理解しますが、それは長い歴史を積み重ね培った鉄道事業の安全性や専門性を維持継続させていくことが大前提です。しかし、今の会社の姿勢は、鉄道の安全性をシステムに置き換え、人に蓄積された経験を形骸化する人事施策によって、鉄道事業総体が劣化しはじめています。その現れが、川越線で発生したデットロックや「えきねっと」の度

重なるシステム障害など、施策に関連した事故や事象が後を絶たないことです。さらに、先の見えない将来の不安から、やりがいなど感じられずに、若い社員が次々と会社に見切りをつけて離職の道を選んでいきます。「選択」という情報誌でも指摘されていますが「JR東日本の安全体制の不備を会社がどれだけ深刻に受け止めているのかが一番の問題」なのです。

労連主催の「鉄道の未来を地域から考える学習会」で問題提起をしていた、環境経済研究所の上岡代表は「最近のJRの姿勢にも疑問を抱かざるをえない。JRにとって誰が『お客さま』なのか。ダイヤ改正の度に減便・減車が続く、積み残しが発生しても『詰めて乗ればいい』とって地元の苦情に耳を貸さない。無人駅が増えてトイレも待合室も撤去される。地域の住民はJRにとって『お客さま』には含まれていないのか」と強く指摘しています。

改めてこの150年という節目を経て、公共交通機関を担うJR東日本の社会的使命と役割について考えていくときです。既に実感している人も多いと思ひますが、評価を気にするあまり、経営陣に忖度し「モノが言えない」歪な企業風土がつくり出され、隠蔽体質になり不祥事も続いています。このまま行けば最悪の事態に陥ることが予想できます。したがって、現場を軽視し、労働組合を差別し、顧客を軽視する企業体質を許さず、健全なJR東日本を取り戻すために「輸送サービス労組未来ビジョン」をつくり出していきたく思ひます。

8月10日には「脱退パワハラ訴訟」について勝利判決が出されます。昨年の12・26集会でも改めて確認してきましたが「輸送サービス労組」結成の目的の一つは「あったことをなかつたこと」にせず、不条理には声をあげ立ち向かうこととして「脱退パワハラ訴訟」の完全勝利です。6月7日に「JR東日本八王子駅パンフ配布処分事件」について、東京都労働委員会から完全勝利命令が出されました。命令では「社員の皆さんへ」の掲出についても不当労働行為だと言及しています。一方で、会社は、中労委に再審査を申し立てたようですが、労働委員会の命令の効力は「命令書の交付日から効力が生じるもので遅滞

なく履行しなければならぬ」と法律に定められています。会社は「再審査を申し立てたから命令は確定していない」と言って命令を無視していますが、明らかに違法行為です。自分たちの主張が認められないから、命令を守らない。こんな理不尽な主張を繰り返す企業が社会に認められるわけがありません。八王子地本と連携し、社会と連帯しながらたたかっていると思ひます。また、昨年11月に東京都労働委員会に提出した不当労働行為の救済申し立てについても審議が継続しています。あわせて、新宿運輸区における「新JINJREシステムの初期設定に関する賃金不払い問題」について、5名の仲間が労働審判に申し立てましたので、連帯のたたかいを要請します。

私たちは、何も高い要求を掲げたり、無理難題を会社に求めている訳ではありません。安全で安心して働くことができる職場環境を取り戻すために、法に則り改善を求めているにすぎません。18春闘から既に5年が経過しますが、未だに繰り返される人権侵害の脱退強要や差別人事が後を絶ちません。ジョブローテーションという名の「強制配置転換」によって、多くの仲間が傷つけられています。ワークライフバランスの観点から、労働者保護の法律が企業に義務化されているにもかかわらず、努力する姿勢さえありません。これまでの異動者も含めて、不利益異動の撤回を求め、たたかい抜きます。また、大田運輸区分会の湯瀬執行委員長に対する異動の懲罰は断じて認めることはできません。分会から「要請書」が出されていますので、分会と共に異動撤回のたたかいをくり出していきます。私たち労働組合は、憲法28条によって保障され、労働組合法に基づいて労働組合を結成し、組合員の利益を守ることを目的に活動しています。したがって、執行委員長の異動は全組合員の不利益につながるもので、執行委員長であることを認識していないがら異動させる行為そのものが不当労働行為です。既に、東京都労働委員会でも田町運輸区分会、林執行委員長の異動に関する不当労働行為について審議中でありながらも繰り返す行為は、悪質極まりない不法行為です。執行委員長の異動を認めてしまえば、分会結成の意味がなくなり、

労働組合の生命線につながる問題です。全組合員と共に撤回に向けたたたかいをつくりだしましょう。

一方で、社友会についてですが、そもそも社友会のもつ性格は親睦団体です。しかし、会社は「JR東日本社友会連携協議会」を設立し「経営のパートナー」と位置づけ、新たな労使関係の枠組みとしてつくり変えようとしています。既に、経営施策や賃金及び手当等に関して経営と意見交換を行っています。その情報を見る限りでは、要望を掲げ、それに応えるやり取りが紹介されています。一部の職場では「労働組合に相談するよりも社友会に相談した方が会社は協力してくれる」という声も聞こえてきます。したがって、不健全な経営と一体となり悪辣な労働環境を推し進める団体であるならば、職場で議論を巻き起こしたいと思っています。

地域社会との連帯で鉄道ネットワークの

存続をめざし、災害から「いのち」を守る

鉄道と職場をつくり出そう！

「36路線72区間問題」については、労連と連携しながら「地域交通の未来プロジェクト」を取り組み「現地調査」をもとに今後の地域交通と鉄道について検討し、地域共生に向けて議員懇談会や関係する有識者と連帯しながらつくり出していきますのでご協力をお願いします。また、今年には関東大震災から100年を迎えます。これまでも首都圏の鉄道輸送を担う東京地本として、首都直下地震、並びに台風や豪雨災害に基づく水害に對して、組合員と家族、乗客の命を守るために、事前防災の備えを運動としてつくり出すことを問題提起してきましたが、改めて再点検をお願いしたいと思います。

昨年、東京都が10年ぶりに首都直下地震の被害想定を見直し、新たな課題が多く生まれています。職場で、または業務中に発生したときなども想定しながら、事前防災の取り組みを進めていきたいと思えます。

最後になりますが、これから待ち受ける時代は、他者との共生なしには生きていきません。そのために、私たち輸送サービス労組が「中間

共同体の役割」を果たし、多くの仲間と共感し、連帯しながら命を基軸にした分散・共生社会の実現をめざしていきます。

結成から3年が経過しました。この3年間積み上げてきた努力が実を結ぶ一年になります。その意味では新たな時代のスタートです。脱退パワハラ訴訟の完全勝利判決を武器に反転攻勢のたたかいをつくり出しましょう。全ての仲間のために、そして全ての仲間と共に、全てのたたかいを組織強化と拡大に結び付け、ポストコロナ社会を切り拓いていきましょう。

15名の代議員より「職場からの

実践的なたたかい」が発言される！

職場を原点とした輸送サービス労組運動を基礎に、仲間と家族の生活の豊かさ実現！安心感と笑顔あふれるJR東日本を取り戻すたたかい

「新JINJRE」初期登録をめぐる問題

▼昨年8月「新JINJRE初期登録」において、時間外労働を一律5分で処理された。安全衛生委員会の活用や管理者への抗議、団体交渉、東京都労働委員会へのあつせん申請とたたかいを積み上げた。組合員は「何のための」「誰のための」労働組合なのかを実感している。他労組や未加入者からも応援され、輸送サービス労組の存在感を轟かせることができた。たたかいは自然発生的には起きない。「おかしいことをおかしい」と言い、自らが積極的に実践することによって、周りが触発され、大きな力となる。

▼東京地裁で労働審判に進む。単にお金が欲しいのではなく、社員を粗末にする今の経営体質を正したいだけだ。団体交渉で会社は「初期設定をする」という指示を出したが、労働を指示したものではないので、業務指示ではない」と回答している。初期設定が労働時間なのか、また、全社的に統一されていないことで実害が出ている。JR東日本で働く全ての労働者のためになることを目指して奮闘していく。

ジョブローテーションで異動した仲間と

つながり続ける

▼第三者機関に依存することなく、ジョブローテーション反対をいかにつくり出すか、そして組合員が組合員として実感してもらい、組合員同士のつながりをつくり出すために意見交換会を開催した。地本作成の討議資料を読み合わせ、討論をした。見習い期間や要員、作業ダイヤ、マニュアルなどに関する問題が出され、懇親会はそれぞれ運車職場から来た仲間との交流で想像以上に盛り上がった。出された意見を不満で終わらせず、要求を高めていく。運車職場では、懲憑が始まり不安を抱える仲間が多くいる。未加入者にも「駅にはたくさん仲間がいるから安心して加入しよう！」と勧めてほしい。

各系統で実施日ありきの不誠実な職場再編

▼京葉運輸区発足に向け団体交渉が行われたが「決まっていない」「示せない」「話を聞く」という回答に終始した。70億円もかけてつくる新しい運輸職場にも関わらず、より良いものにしてよというという姿勢が見えない。会社は態度を改めるべきだ。働きやすく、笑顔があふれ、仲間を大切に作る京葉運輸区分会をつくり出していく。

▼電気職場は、6月20日に「組織再編」が実施されたが、その過程で、会社の立案能力の稚拙化と職場への責任転嫁が明らかになった。解明交渉では各職場の業務量を一切示さず、業務運用を述べるばかりに留まった。現状、解明交渉は中断して全く進んでいない。組織再編は会社を挙げての施策であり、労働条件が大幅に変わるものだ。根拠を全く示さないのは、おかしいし不誠実だ。

団体交渉の形骸化が如実に現れている。一方で、職場では業務の引継ぎがワーキンググループを中心に始まり混乱した。その後、首都圏本部はデータを提出してきたが「団体交渉が進まないのは、労働組合のせいだ」と言わんばかりの内容が資料の頭書きにあった。とんだ言いがかりである。施策で起こった問題は、首都圏本部で責任を持たない構図がはっきりしている。再度、本部―本社間で議論すべきだ。

▼営業統括センターが発足したが、行き当たりばったりである。多くの社員はロッカーのある駅で着替えているが、労働時間には含まれない。さらに、朝通対の超勤も求められている。教育も不十分で3徹見習いの後フォロワーが全く無い。他駅の慣れない業務を新入社員に教えたり、勉強会や委員会の打ち合わせに疲弊している。現場単位では組織が大きくなったので動きづらくなった。「大駅の下請け植民地」と声が出ている。全ての施策が数の論理で進められている。

利用者現場を軽視した「会社施策」に対して

▼スリム化による時計の撤去が示された。どこ時計を、なぜ撤去するのかもわからなかった。会社が行うことは「お客さまサービスは二の次で、黒字化が必達のためのコスト削減」であり、組合員や未加入者から多くの意見が出された。分会は一方的な社員周知を糺し、全社員がしっかりと考えられる土台をつくり出すため、地本に要請し緊急申し入れを行った。その後、分会が主張した箇所の時計が残ること、ホーム事務室の時計も、別の時計を設置することが会社から示された。明らかに分会が緊急申し入れを行っていたからだ。今、会社が進めている施策はコスト削減しかなく、安全とサービス低下を招く事態になっている。最近では保護具や抑止完了確認をせずに線路内に立ち入る事象が発生している。また近隣駅のみどりの窓口閉鎖によって、今後も利益追求だけの施策に対して、分会は安全・健康・働きがいを守るためにあらゆる手段を活用してたたかっていく。

▼会社施策で廃止が続くみどりの窓口は毎日ト列が途切れない。人減らし・窓口減らしで、駅はきつくなっている。インバウンドなどの対応で、社員一人一人に求められる技量は高まっている。しかし、教育はおざなりで誰でもできる仕事という姿勢はありえない。今後、北千住駅のたたかいを教訓に、組織強化・拡大のたたかいをつくり出していく。

▼今年に入り、みどりの窓口が廃止となり「話せる指定席券売機」が設置された。しかし、取り扱

び出し後の待ち時間も読めない。オペレーションセンターから立会いや誤発売の対応を求められ、不要だという声が社員から出ている。

▼お客さまは、みどりの窓口に来る選択肢しかないから並んでいる。社員は疲弊と悲壮感が漂っている。国鉄時代から続く人海戦術を前提とした6社共通の複雑な営業制度が継続し、各社の独自のネット販売商品の混在と相互発券という複雑さの問題解決なしに窓口閉鎖はありえない。

「昭和探から学ぶ平成一桁の座談会」開催

▼平成一桁組合員から、昨年の秋の面談で「自己申告書の他に早期退職・出向に関する用紙が入っていて驚いた」と分会に疑問や不安の声があった。アドバイスをしてくれたのが昭和採用の組合員だった。労働組合でしかできないことを教えていききたいと「昭和探から学ぶ平成一桁の座談会」を開催してくれた。この座談会を継続して行い、先輩から経験を学び、活かす場としていく。

ダイヤ改正の検証運動

▼「中央・総武線のダイヤ設定が他の路線に比べてきつい」という意見が、ジョブローテーションで異動してきた組合員から多く言われている。以前から乗務している組合員も「最近はずい」と話す。利用者は増えたが、会社は減便を行ったことで、より混雑が目立つようになった。現在、ダイヤ改正後の実態把握のアンケートを行っている。また、中野電車区分会と中野車掌区分会で運転時分の調査を行った。今後の運輸区化に向けて、分会役員だけでなく、お互いの組合員を交えていける関係をつくり出していきたい。

2023賃金引上げのたたかいと社友会の実態

▼業務部を中心に、支部独自の「賃金学習会」を開催し、分会リーダーたちの学習を通じて、組合員との議論をつくり出し、3・4大集会には役員だけでなく、組合員と共に参加することにこだわった。

▼私たちの賃金引上げや夏季手当などのたたかいに、社友会は会社幹部との意見交換会を通じて低額相場をつくり出している。社友会を

「私たちの労働条件向上のたたかいを妨害するもの」と規定し、無自覚に社友会に加入している未加入者に真実を突きつけ、輸送サービス労組への加入を全組合員で堂々と押し進めよう！

▼社友会に入っている未加入者からは「入っている意義を全く感じない」と言われている。関わりが持たれていない。私たちが関わりを強化してきた未加入者の多くは運転士に出てしまいが、出た先でも会社に惑わされない人をつくる。会社の攻撃に負けず、更なる組織強化を目指していく。

組織強化・拡大に向けた実践

▼長年運転士や車掌を経験した仲間の多くが、ジョブローテーションという、誰も幸せにならない施策により、希望外の営業職場へ異動となった。多くの仲間が駅で踏ん張り、何とか仕事を覚え、極め、若手など未加入者との関わりを通じて、組織強化・拡大へとつながっている。

▼異動してくる仲間の出迎え、異動初日の食事会、歓迎会をこたわって実践してきた。これは、自分が異動してきた中で不安があったとき、分会の仲間が助けてくれて感謝しているからだ。異動は、自分自身が思っていた以上に負担があり、特にジョブローテーションで希望しない異動をする仲間に対して、寄り添うということが非常に大切だと感じている。仲間からは「本当に嬉しかった」と声が出されている。

▼昨年の大会以降、3名の組織拡大を実現した。分会では、輸送サービス労組に加入してから元職場に復帰してもらうことを構想し、事前に本人と会って話をしてきた。分会の力だけでなく、組織全体の力によって加入を実現できたことは大きな成果だ。

▼2名の組織拡大を実現した。今回加入した仲間は、ジョブローテーションでの異動というタイミングだが、分会執行部だけでなく、組合員の実践があったからこそ、加入に結び付いた。加入した仲間からは「会社のやり方に怒りが湧いた。1人でも行った先に仲間がいるのは心強い。加入して頑張りたい」「正直、会社を辞めようと思っていた。しかし、自分も加入して会社にモノ申していきたい」と決意が語られた。

関わり続けた中で、切っ先に立たされたときに、どの組織がそばにいるのか、分会の継続した姿勢が実を結んだ結果だ。他支社管内や営業職場への異動で加入を促すことに迷いを感じていたが、こちらから引いては駄目だと学ばされた。これからも自信を持って加入を訴えていく。

▼未加入者と日頃からの関係づくりが重要だ。職場では執行部だけでなく、明るい組合員が積極的に若手に声をかけ、良い関係をつくってこれている。この関係をさらに深く構築し、加入に結びつけていく。

▼異動希望を出していない分会事務長が異動となった。職種は、本人が仮に異動することになったとき希望していた業務に近く、分会は快く送り出したが、拒否しづらい異動先を提示し、組織の弱体化を狙う組織破壊攻撃である。輸送サービス労組に理解のある未加入者も異動させられている。今こそ組織拡大が重要である。

労働者代表選挙に向けて

▼3月の労働者代表選挙では、前回よりも厳しかったたたかいを予想していたが勝利できた。地道に分会執行委員が未加入者に呼びかけをしてくれた成果だ。今回の選挙では、推薦人を輸送サービス労組の取り組みに理解があり、職場で人望のある未加入者をお願いし、快く引き受けられた。未加入者に推薦をもらうことで、若い未加入者に「未加入でも輸送サービス労組の立候補者を応援してもいいんだ」という考えを持つてもらい、自分に投票しやすい職場の雰囲気をつくることができた。

▼労働者代表選挙を組合員の総力で勝利することができた。職場では個人用レターケース撤去や相互運用についてアンケートを行い、結果を区長へ提出したほか、安全衛生委員会でも社員の思いを訴えてきた。予想通り、私たちの

意見をまとめたものは受け取らなかったが、分会情報を作成し、結果を未加入者にも伝えてきた。職場の問題を未加入者からも聞いていくことで、意見を聞いてくれること、そして会社に求めてくれることを感じてもらえる取り組みとなり、労働者代表選挙勝利の一つのステップとなった。取り組んだアンケート結果について、全乗務員に返す取り組みも行った。未加入者からも理解を得られ、我々の運動に共感してくれた。同時に、ジョブローテーションで、組合員だけが差別されることや、会社施策に対しての不満も多く集約することができた。会社は様々なタイミングで労働者代表選挙の話をしている。会社の行っている行為について疑問の声が多く上がっている。

あらゆる理不尽に屈せず、蔓延する不法行為を根絶させるたたかい

会社による不法行為・不当労働行為を許さない

▼職場では、会社による不正行為やハラスメントなど、様々な問題が発生している。特に露骨なのは、ジョブローテーションによる労働組合差別だ。異動が覆った事例は1件もない。会社は様々な家庭環境を受けとめたオーダーメイドの働き方を尊重することが社会的使命である時代だと認識すべきだ。利益を上げることを最大の目的とする会社と、生活するために働いている労働者がWin-Winになれる環境を構築することが、人材確保・労働条件向上に向けた一番の近道だ。

▼6月7日「JR東日本八王子駅パンフ配布処分事件」について「全部救済」の東京都労働委員会命令が示された。会社の反論は30年余りにわたり、職場秩序を乱す事象が繰り返された。と主張しているが、そのような事実は一切ない。そもそも、社会的道徳を逸脱しているのは会社であり、直ちに命令を履行し、自らが行った過ちを反省すべきだ。

分会執行委員長への強制配置転換は認められない

▼6月29日、分会執行委員長が夏季手当明細を取りに行った際に、区長による異動の懲罰が行われた。分会は直ちに区長へ抗議し、その後

役員で議論した。分会執行委員長は最先頭で職場をつくり上げてきたことを確認し、本質的には「私たちがこの間つくり上げてきた職場を破壊することだ」と認識を改め、会社からの組織破壊攻撃と断定してきた。そして、異動懲退撤回のためスピード感を持ち、分会として区長へ抗議、労働基準監督署への相談、地本への要請書提出、団体交渉の開催、職場総対話の声かけ・開催、さらに模造紙で分会見解を作成し、また、各分会からの檄紙を掲示板に張り出してきた。

総対話では「私たちの分会執行委員長が異動させられることが問題」「組合員みんなにたたかう権利がある」「自分のために声を上げて、たたかおう」と訴えてきた。総対話には組合員の88%が参加した。私たちはジョブローテーションに慣らされており、会社は組合員を「従う社員」にしようという狙いが貫徹されようとしている。またアンケートも行い、93%の組合員が分会執行委員長の異動を許せないと回答している。

輸送サービス労組をつくった思いが今重要だ。あったことをなかつたことにはできない。たたかい抜くことは、組合員を守るためだ。

▼全ての組合員が差別と不利益な懲退であることを認識している。私たちは一人ではないし、各分会が孤立しているわけではない。様々な場における様々なたたかいは全てつながっている。直面する困難を突破するために前を向いて行動しよう！

▼出札のプロが出札のない箇所に異動の懲退がされている。人事権の濫用と組合運営に対する支配介入は絶対に許せない。全く反省がない会社へのやり方に怒りが湧く。

▼会社は不当労働行為とわかっていても、分会執行委員長に強制配置転換を仕掛けてきている。人事権を濫用した異動は単なるジョブローテーションというレベルではなく、組織破壊を狙った団結権の否定であり、憲法違反だ。輸送サービス労組結成の意義を再確認し、

脱退パワハラ訴訟の完全勝利をかちとるために▼言葉だけではなく、実際に行動しようとする支部独自でビラ配布行動を2回開催し延べ84名の

独自でビラ配布行動を2回開催し、延べ84名の参加、750枚のビラを配布し、多くの反響があった。長きにわたるたたかいは、いよいよ来月に判決を迎える。100%勝利判決であることは疑う余地もない。会社が行ってきた卑劣極まりない不当労働行為に間違いなく風穴があく、歴史的な日となる。

▼現在、8・10判決に向けて各職場で会議室を借りて、職場集会を開催している。一部の職場では「今まで使用していた会議室は執務室になつたから貸せない」と現場長が言っている。すぐに抗議してきた。今後も嫌がらせに屈せず、職場から組合員とたたかいかいをつくり出していく。

鉄道の安全性の確立！公共交通を担う使命と責任に踏まえた、地域に必要とされるJR東日本を創り出すたたかい

吉川駅で発生した触車転落事故▼6月3日に発生した吉川駅での触車転落事故は、発生当初、全く何もわからない状況だった。乗務点呼で副長が「注意するように」と言うものの、どのような事故か聞いても答えられない状況が3日間続いた。区長に「なぜ、注意情報の揭示が出せないのか」と分会執行委員長が聞くも「首都圏本部から何も連絡が来ていないので説明できない」と、他職場の出来事のような会社の対応に驚いた。同種事故が起こってしまうのではないかと考え、急遽分会見解を作成し、揭示板一面に張り出した。未加入者や組合員から会社に対する怒りが寄せられ、私たちも自信を持てた。その後、吉川駅の現地調査を行い、いつも乗務していると気づかない問題点が潜んでいると気づかされた。訓練で「会社は、危ないと思ったら動かさないように」と指導している。加えて「基本動作ができないなら、職種を変える」と訓練を締めくくった。基本動作の徹底という社員教育のみで、ハード面の改善は行っていない。分会としても、今後ITV等の設備の検証を行う。

安全を脅かす会社施策が事故・事象の原因だ！▼今、事故防止や知識が豊富な組合員がジョブローテーションで強制配置転換させられている。

安全より労組対策を優先させたジョブローテーションでは、安全は守れない。▼ジョブローテーションが進み、世代間の分断が目立ち、安全面にも影響が出ている。便乗区間誤りや、中間ドア扱い誤りなどの事象が発生しているが、氷山の一角だ。間違いなく人の力が落ちている。会社が分断を図るなら、私たち輸送サービス労組は団結し、仲間と共にたたかっている。

▼JR発足後、191名の社員が犠牲になっている。事故・事象も止まらない。会社は現場に原因と責任を押し付けている。さらに、システムの仕様・検討で重大な責任があった事実から会社は逃げていく。責任転嫁が十八番になっているJR東日本にくさびを打ち込むべく、多角的に原因究明を職場から行い、団体交渉に押し上げていく運動を、職場の労働者を守るためにつくり出す。

▼会社の対策は、常に「〇〇を確認しよう」で終わっている。会社のCSは、あまりにも薄っぺらい。だから、同じような事象が繰り返し職場内で発生している。

地域社会との連帯し、「いのち」を大切にす

平和な共生社会を実現させるたたかい

東日本大震災の被災地とつながり続ける取り組み▼グリーンジョブ研修を福島で開催した。特に多くの参加者が「富岡ワイナリー」に感銘を受けていた。それは、生き方と信念が貫かれ、私たちの運動とリンクし、共感できたからだ。福島の復興は道半ばで、除染は全体の10%も終わっていない。復興は地元企業ではなく、大企業が震災復興ビジネスを展開し、大企業が地方を食い物にしている。グリーンジョブ研修を通じて、労働者としての生き方が問われた。

地元の声を聞き意見を交わした

36路線72区間問題の現地調査▼現地でノルディックウォーキングに参加し、交流をしてきた。そして多くの地元の声に耳を傾けて話を聞いてきた。多くの住民は「廃線になるかもしれない」ということを知らなかった。JR東日本は地域住民に対する配慮が著しく欠け

ている。現地調査で重要と感じたのは、廃線を阻止することよりも、地域住民と意見交換・地域交流を深め、どのような交通政策が必要なのか共に考え、行動に移すことだ。

▼実家が近い組合員が「現地調査」に参加してくれた。地元の方は、リゾート列車も運転しているのだから、なくならないと思っている。まず、会社は地元の方に関心を持つべきだ。地元を把握せず、協議を優先する会社の姿勢が明らかになつた。また、現地調査の報告を分会大会の中で組合員へ提起していくために、点ではなく線の運動として組合員と共に議論をつくっていく。

統一地方選挙の取り組み▼統一地方選挙で、候補者には分会の執行委員会や昼食会に参加していただき意見交換を行ってきた。毎日忙しく疲労感もあり、悩みながら取り組んできたが、支部が応援する候補者全員が当選して本当に良かった。私たち輸送サービス労組が候補者・事務局と連帯して臨んだことで、大きな力につながったと実感している。私たち輸送サービス労組に対する共感や信頼が深まったこと、多くの方とつながりが広がったこと、そして地域や社会に私たちの声を発信してもらう機会ができたことは、私たちにとって大きな成果だ。これからがスタートである。会社からの不当労働行為や人権を無視した施策など、一つ一つ解決を目指す必要がある。そのためにも私たちは私たちの声を政治の場に届けることや、組織拡大が重要である。政治に関心でも無関係ではない。人とのつながりを大切に、仲間と時間の共有、そして仲間と共感を深めて、組織の強化や拡大を目指し、これからも共にたたかいかいを推し進めていく。

ご臨席いただきました
ご来賓の皆さま(敬称略)
JR東日本輸送サービス
労働組合 中央本部より
中央執行委員長
佐々木 宏充
組織担当部長
斉藤 愛希
激励のお言葉に感謝申し上げます!
今後の活動に
活かしてまいります!

総括答弁(要旨)

事務長 川上 浩一

輸送サービス労組運動の未来を『すべての仲間』と共に！切り拓く上で現状に踏まえた認識と今後について、今大会で確認しました。

到達点を確認し、

腰を据えてたたかいを構想しよう！

まもなく、輸送サービス労組東京地本は結成から3年5ヶ月が経ちます。結成当初から財政面・協約上・運営面に加えて、経営や他労組からの妨害、更には結成とほぼ同時期にコロナによるパデミックが広がり、難しい中での活動でした。

そんな中でも、組合員の利益を守るために立ち上げた結成の意義を胸に、ブレずに「あらゆる不条理には屈せず」「誰一人取り残さず」仲間を信じ支えあい・理解し合いながら輸送サービス労組の確立と組織への加入・拡大を腹に据えた運動・組織の再編などによって前進させてきたことを、本日

の発言などでも証明され、確認されたと思えます。まだまだ支部事務所や綾瀬運輸区の掲示板などの継続中の問題もありますが、一定程度の組織運営を成り立たせました。いよいよ組合員の負担に「輸送サービス労組の運動」に集中していくときです。つながりを大切に「レク・サークル活動」などを充実させ、組合員にとって身近な問題である「業務課題などの労働条件・環境の課題解決・改善」などに、より力を入れていきます。

組合員にとって、JR東日本で働く者にとっても必要とされる「輸送サービス労組の存在価値」として真価が問われる年となります。業務課題や職場の課題について、本日の発言を地本内でも総括し、系統別会議で深めながら、個別の問題・系統での共通の課題なども精査し、職場の運動と連動させて、団体交渉を積極的に活用していきたくないと考えます。誠実な団体交渉についても要請されていますので、しっかりと受け止めて、このよ

うな運動をこれまで以上にこだわっていきます。特に安全問題について、吉川駅の事象に対する会社の対応と対策についての発言がありました。事故と事象が多発している中で、特徴的には指令

絡みのミスが多い・変更内容に伴うことが多いという事です。さらに、作業の効率化が進み、システムに依存してしまつた結果、現場力が低下していることも大きな課題となっております。もう一方で、経営の意志によりワーマン関係の事象が上がらないことや、インシデントを認めない等、矮小化も散見しています。人事施策の誤りによって評価や育成に影響を生じさせ安全レベルに支障をきたすことは、これまでも指摘してきています。しかし、これらを会社組織的に覆い隠すか

のように、直接的な原因にしか向かないことや、当人の作業(基本動作の実施の有無)に切り縮める精神論は、経営責任を避けること、組織事故を否定することを前提とする会社姿勢にしか見て取れないことに強い危機感を感じます。しかも

属人によって、事象の取扱いを変えているのであれば、真の原因究明にはたどり着けません。今年「グループ安全計画2023」の最終年です。今後は私たちが主体性を持ち、心理的安全性を職場に存在させていく為の議論を深めていきます。そして、これまでの安全哲学を現状の中で、どのように

に体现させていくかを大会以降に提起します。

社友会の存在を規定し、対峙しながら

健全な経営を求めよう！

社友会に対しての問題意識や動きについて発言がありました。一定の意思に基づいて存在し、動いていることは言うまでもありません。

社員の声を正しく聴けないのに、経営の都合で社員を活用するときには前面に出てきて主張・行動を行います。働く者が傍観的に経営に幻想を抱かせるための導きや、表面上のつながりを作りながら労組不要論の下支えを担っているのが社友会の役割です。労働組合の存在と輸送サービス労組への拡大・共感・求心力を阻害するために活動している存在で、構造的には経営の意志を体現していることを規定しなくてはなりません。

まずは、主張内容に対して明確な論理展開をしていくことです。更には、中心的に担う個々が、会社発展のためにも職場のため・働く仲間のためでもなく、己の立身出世・評価のためにやっているのであれば、その見解を聞いてみましょう。その真意を明らかにしてもらい、健全で「働きが

いの持てる労働」「安心して働ける職場」について、または現在の課題をめぐって、私たちの見解や価値観と対比して、語り合っていくことも検討してみても考えています。あくまでも対象は8割の無自覚層ですが、その存在と内容を放置しないということです。

共生社会の実現に向けた取り組みを通じて、

組合員の利益を守る！

分断・不安定、様々な危機と直面する混迷した社会で生活し鉄道会社で労働する私たちは、組合員・家族の幸福の実現と安全で安心して生きる為に、輸送サービス労組が中間共同体としての役割を持ちます。仲間と協力し合う利他の精神を醸成していき風土と共生社会を構想した具体的体制をつくり出していくことが重要です。

連帯する会をはじめ、地域や団体・有識者への共感・賛同で支援と連帯の輪を多くつくり出しています。統一地方選挙の取り組みの教訓が述べられていました。現在32名になった議員懇談会は、これまでの運動で信頼を築き、大きな広がりをつくり出しています。困難に直面し、前に進むときにも連帯し協力してくれる仲間が多くいます。

孤独と孤立が生み出す事件が続いている現代社会で、若者は考える余裕がない、先を見る余裕がないと言われています。チャレンジに迫られ、不安でいっぱいになっている未加入者の声も多く聞きます。輸送サービス労組は組合員を絶対に孤立させません。

本日も組織強化・拡大の実践的発言を多くいただきました。関わり寄り添うことなど大きな成果を確認しつつ、更なる拡大を実現させていくためには、我々が意識を変えて新たな段階でのたたかいを構想していくことが重要です。そして情報・宣伝活動をもっと重視して大きくつくり出していくこととします。

36路線72区間、400人削減問題を取り組んだ教訓では、成果の報告と真実を見た感想が述べられました。引き続き、私たちの将来に関わる課題として取り組みを継続させていきます。労連では、8月に集約を設定し、10月13日に内外に向けて報告と発信していく場を計画しています。併せて、

これまでの取り組みと問題意識をまとめた動画を作成し、8月末までに各調査機関にお配りします。是非、職場討議に活用していただき、調査してきたことを含めて分会大会等で報告していただきますようお願いいたします。

ジョブローテーションの名を借りた

不必要な強制配置転換による

分会執行委員長の異動は認めない！

今回の湯瀬執行委員長への異動をめぐる問題意識と今後のたたかいについて、東京地本としての考え方を述べます。執行委員長の異動は絶対に認めません。全組合員の問題であり、決起を訴えます。(中略)

今後のたたかいについては方針書に若干記載していますが、暴走する経営の狙いを明確にさせて、組合員の利益を第一義に結成した輸送サービス労組の命運をかけて、内容上、正義の勝利を目指していきますので、全系統の指導部の皆さんに連帯の要請をいたします。

最後に、「ご承知の通り、労連・本部大会で多くの仲間が選出されました。結成から今日まで苦楽を共にし、中心的な役割を果たしていただきました。寂しさを乗り越えて、活躍を期待し支えたい。結成の意義を実現させる」オールJTUSを共につくり出していきましょう。そして、東京地本も新たに執行部を加えて体制が大きく変わります。決意された方々と支部・分会の理解と判断に感謝申し上げます。

今大会での前進を確認し、支部・分会大会を創造的につくり出していきましょう。そして、8月の脱退パワハラ訴訟勝利をバネに、力に変えていきましょう。逆行と立ち向かう、未来を切り拓く主体となる私たちは、前向きに、心身とも健康で元気でなくてはなりません。私たちは信頼

と思いやりで強くつながっています。不安や迷いありません。「輸送サービス労組運動の未来を『すべての仲間』と共に！」前進させていくために、この一年もよろしくお願